

## かながわ青少年育成・支援指針の取組における課題（青少年課所管事業）

## 基本目標Ⅰ すべての青少年の健やかな成長と自立・参加・共生に向けた支援

## 1 青少年科学体験活動（施策の方向1）

## (1) 主な事業内容

- ・ 青少年の科学活動を促進するため、科学情報の発信や、科学活動啓発事業、ロボット体験事業、地域における科学指導者の育成事業、教員及び教員志望学生対象の科学人材育成事業を行った。

## (2) 取組における課題

- ・ 企業、研究施設等から、先端技術公開の協力を得ることが困難である。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策や、新しい生活様式に合わせた集合型体験教室としての開催方法等様々な状況に応じた適切な事業の実施方法を検討する必要がある。

## 2 青少年支援・指導者育成の推進（施策の方向2）

## (1) 主な事業内容

- ・ 市町村・青少年関係団体と連携・協働し、青少年支援・指導者の育成及び地域のニーズに合わせた各種研修会等を実施したほか、その活動を支援した。
- ・ 地域活動の活性化を図るため、市町村・青少年団体の活動を支援するとともに、青少年団体に対して補助金を交付し、活動の振興、団体の育成及び青少年活動の活性化を図った。

## (2) 取組における課題

- ・ 市町村の青少年指導員向けの研修に対し支援を行ってきたが、まだ単独で指導者養成研修を実施することが難しい市町村があり、引き続き支援が必要である。また、子ども会活動を活性化していくことが課題である。

## 基本目標Ⅱ 困難を有する青少年の社会的自立の支援

## 1 かながわ子ども・若者総合相談センター／ひきこもり地域センター（施策の方向5）

## (1) 主な事業内容

- ・ かながわ子ども・若者総合相談センターは、ひきこもり地域支援センターとしての機能も有しており、福祉、教育、心理等の専門職による相談・支援体制を整備するとともに、地域相談会の開催等、ひきこもり等青少年の多様な悩みにきめ細かく対応した。

## (2) 取組における課題

- ・ ひきこもりの高齢化・長期化に伴い、支援困難な事例が増えていると思われ、より福祉的な支援が必要となっている。
- ・ ひきこもり、不登校など、様々な困難を有する子ども・若者やその家族等を支援するため、市町村の相談機関やNPO等の民間団体との連携の強化が課題である。
- ・ SNSによる相談は、相談者にとって利便性が高い反面、対面や電話の相談とは異なる独自の手法が必要となるなど、相談者のニーズに的確に応えられる相談員の養成が課題である。

## 2 ひきこもり支援サイトの運営（施策の方向 6）

### (1) 主な事業内容

- ・県では、ひきこもり支援サイトを運営し、ひきこもり状態で社会と接する機会がない若者が、県やNPOが実施する支援情報を入手し、社会に関心を持つきっかけとなるような場を提供した。

### (2) 取組における課題

- ・ひきこもり支援サイトに投稿する人が固定化してきている。
- ・他県からの意見が増える一方、県内からの意見が減っている。

## 3 地域若者サポートステーション（施策の方向 6）

### (1) 主な事業内容

- ・国と協働して地域若者サポートステーションを運営し、ニート等の若者の職業的自立に向け、各人の置かれた状況に応じて支援を行った。

### (2) 取組における課題

- ・県が所管する地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職者数は、平成 28 年度から減少傾向にある。
- ・長期間働いていないなど、働くこと自体が難しい利用者への対応に課題がある。

## 基本目標Ⅲ 社会全体で青少年をはぐくむ環境づくり

## 1 神奈川県青少年保護育成条例に基づく取組の推進（施策の方向 11、12）

### (1) 主な事業内容

- ・青少年を有害な社会環境や健全育成を阻害する行為から守るため、「神奈川県青少年保護育成条例」に基づく指導や啓発活動等の取組を推進した。

### (2) 取組における課題

- ・青少年のインターネットの長時間利用や低年齢化により、犯罪に巻き込まれる危険性が増しているなど、現状に合わせた条例の見直しが必要となっている。
- ・青少年保護育成条例に基づく取組の推進を図るため、より効果的に啓発する手法が必要となっている。

## 2 神奈川県青少年喫煙飲酒防止条例に基づく取組の推進（施策の方向 11）

### (1) 主な事業内容

- ・青少年がたばこや酒類を容易に入手できない社会環境の整備を促進するため、「神奈川県青少年喫煙飲酒防止条例」に基づく調査・指導、関係業界との協働による啓発活動等の取組を推進した。

### (2) 取組における課題

- ・令和 4 年 4 月 1 日から、民法の改正により成年年齢は引き下げられるが、喫煙や飲酒を禁止する年齢については、引き続き 20 歳未満となるため、その周知をしっかりと実施していくことが必要となっている。

### 3 社会環境健全化を進める県民運動との連携（施策の方向 13）

#### (1) 主な事業内容

- ・ 青少年の健全な育成に望ましい社会環境をつくるため、民間・市町村と連携し、青少年の健全育成を進める県民大会を開催するなど、啓発活動を推進した。

#### (2) 取組における課題

- ・ 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、市町村や関係団体とどのように連携し、効果的な広報・啓発活動を進めていくかを検討していく必要がある。